

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力)有限会社 S&IJAPAN

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 矢守章子・井口文絵)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(再送: 東日本大震災についてのタイ政府特例措置について)

タイ政府からの平成 23 年東北地方太平洋沖地震により影響を受けた手続期間の延長措置として、3月21日付けのタイ政府商務省知的財産局局長告示が出され、被害を受けた者に対する期限救済措置が別添(タイ語原文及び弊所日本語訳)発表されましたので、お知らせいたします。 該当者は、5月11日までに申し出をしなければなりません、どのような証拠や書式を用意したらよいのか詳細手続きは、未だ不明です。

もし、該当案件ありましたら、弊所までご一報ください。また、この告示は、日本政府特許庁ウェブサイトにも近々掲載されることとなっております。

(5月の祝祭日について)

5月2日、5日、13日、16日、17日と、5月の祝祭日は多くなっておりますので、ご注意ください。なお、ファックス、メールなどは通常とおりですので、ご利用ください。

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを4月25日付けで更新しました。

(再送: タイ特許法第6条3項についての取り扱いについて)

新しい情報が入りましたので、お知らせ致します。詳しくは弊社ホームページのタイ特許出願の留意点 http://www.s-i-asia.com/web.japan/intellectual_thailand_jp.php#17 をご覧ください。

～編集者より～

ついに本ニュースレターは200号を記録した。96年から発行し続けて15年での達成である。

このニュース発信をスタートした基本思想は、「情報は発信しなければ、情報の入手は有り得ない。特に海外に居ては発信することが非常に大事である。」という単純な理屈で発信し続けた。別段顧客獲得だけを目的として発信しているのではない。読者に東南アジアで起きている事象をお伝えするだけが全ての目的である。お陰様で、今まで利害関係を抜きにして多くの方々から様々な情報や感想を戴いた。それがさらに励みになって今なお情報を発信し続けている。また、今後も体力と気力の続く限り、発信し続けたいと思っている。

4月20日付けの日経新聞に野中郁次郎氏（一橋大学名誉教授：著書「失敗の本質」）の「現場の「実践知」を生かせ」という記事が載っていた。「政府の対応には哲学が見えず、現実を直視するという姿勢も欠いている。リーダーにとって重要なのは現実と向き合う力だ。データが十分ではない段階でも、現実を深く見つめて未来を語らなければならない。日本には社会全体として傍観者的に発言することが知的であるという風潮がある。しかし、これほど「反知的」であることはない。」と、語っていた。これらの発言は、明らかに日本政府の現政権に向けたメッセージだと思うが、この内容は、我々知的財産を取り扱う者にもあてはまるのではなかろうか。

例えば、水際措置である。日本政府は常に相手国政府に対し、「水際措置を強化するように」という要請を行う。日本政府関連団体及び日本企業も「強化すべきだ」と共鳴し、同調する。しかしながら、現実的な方策は明らかにせず、アイデアもなく、要請を行っていることが多いのではなかろうか。これこそ政策者が「現実と向き合う力が無い」と言われても仕方があるまい。

「日本国内特許出願件数が減少している。これを増加に転じたい。」という政策も同様である。実際に昨年減少傾向にあり、今年に入ってもせいぜい横ばいの状況である。企業内で同じ予算であれば、国内での権利獲得よりも海外での権利獲得に資金投入をしなければ、海外でのビジネス活動に影響が出る。すでに企業内の基本方針を海外での権利獲得に大幅増加するという企業もいたところに出てきた。ある意味でこの政策は、現実から乖離している政策である。国内特許出願件数が増加するということが創造活動が活発化している証左であるという前近代的な妄想を捨ててみてはどうだろうか。国内＋海外出願件数こそ、創造活動の活発度を表す指標としてはより適当ではなかろうか。「政府の対応には哲学が見えない」という表現はこの政策評価にぴったりと当てはまる。

いつも私の講演の時に、言い続けているのは、「アジアは実にファジィである。しかしながら、このアジアでビジネスをしなければ、日本の将来は無い。」「ファジィだからこそ、その現実を直視して企業の知財戦略を考えるように」しかしながら、ほとんどの企業法務部は「傍観者的」に振舞う。実に歯がゆい思いである。しかしながら、ビジネス現場は、そのような傍観者的なアイデアは逆に迷惑な話である。法務部の発言を無視することもしばしばながら当然生じている。現場では、野中氏の言う「実践知」がアジアのビジネスでは最も必要である。

今回の震災は色々な意味で「日本社会」というモノを考えさせられた。大いに評価されてよいのは、国民性であろう。勤勉性、秩序への志向性など国外から見ると驚くばかりである。恐らく後日の分析から学校教育や家庭教育などが要因として挙がってくると思う。95年阪神淡路大震災の時に、あるタイ政府高官が、「同じ震災がタイで起きたら、絶対に秩序は保てない。こりゃ無理だ。」と私に語ってくれたのを思い出す。日本のこの国民性にして原発事故に対しての反応そしてその落ち着きぶりから、「わが国の国民では原発はとても無理」という反応が海外の国々に起きている。これらの国民性への高い評価の全く対極に、例えば、風評被害で過敏に右往左往する国民性が日本にはある。

つい数年前、「SARS騒ぎ」そして「新型インフルエンザ」「鳥インフルエンザ」騒ぎがあった。アジアから日本へ行った人々は、そのほとんどが検査や質問に実に不愉快な思いをしたのではなかろうか。かく言う私も弁理士会の会議室で「鳥インフルエンザが発生した場合、日本人出張者はどのように対処するのですか。」と、真顔で質問を受けたことがあった。この日本社会というのは、国際社会から見ると実に風評に対して過敏であり、その対処において利己的、自己中心的ではなかろうか。今回の放射線風評騒ぎも、然りである。

放射線被害について付言すれば、日本社会は国際社会に対し、「日本国民は過去、唯一の被爆国であり、放射線被害を一番受けた国民であり、絶対に放射線被害を起こすような事件や事故を許すことができない。絶対反対である。」ということは何十年も海外に向けて発信し続けた。しかしである。今回の原発事故で放射線物質を空気中や海水にもばら撒くこととなったのは、本当に驚愕した。これは国際社会からみても犯罪に等しいのではなかろうか。この決定を簡単に政府内部で易々と決めてしまう凄まじさ、そしてその発表を電力会社担当社員が行うに至っては、当に驚愕の一語に尽きる。一体全体、海外から見ると、今の日本政府は身震いするほど恥ずかしい政府の有り体である。

再度、野中氏の発言の続きを読みたい。「政治が頼りにならない以上、企業人もステーツマン（政治家）としての自覚を持つ必要がある。日本の企業や社会には全体の利益を考える「共通善」のDNAがあり、震災という未曾有の危機でそれが発揮されることを期待したい。」 かく言う私が作成しているこのニュースレターも利害を超えた「共通善」を追い求め続けている。

タイは6月下旬議員総選挙を控え、既に選挙前の綱引きが始まっている。昨年暴動を起こしたタクシン派は、今も度々集会を開いている模様で、タクシン氏自身も遠距離からの演説をしている。どのような新政権となるのかが注目されよう。

知的財産関連ニュースでは、商標法や著作権法の改正案が現政権で通過するのか、あるいは新政権に持ち越されるかが実に微妙となってきた。また、知的財産局も組織編制を変えて、意匠課を独立し新設させた。機能としては変わらないものの、意匠重視の施策の中で行われたものと思われる。今後、さらに意匠実務の改善が行われ、近々に意匠について審査ガイドラインを公表する予定であると聞く。少しづつではあるが、内部から前進の足音が聞こえてくるようだ。

～シンガポールで偽造ゲームを正規品メーカーのオフィスビル前で販売していた女を逮捕～

偽造品販売者の Lim Guat Ngoh は偽造モノポリーボードゲーム一式を販売するため、Albert Complex の外に簡易屋台を設置した。しかしこれは考えられる中で最悪のロケーションであった。彼女はゲームのオーナーである米国大手玩具メーカーの Hasbro がオフィスを構えるまさにそのビルを選んでしまったのである。Hasbro 社の現地社員が彼女を発見して告訴すると警告し、彼女はあっという間に逮捕されてしまった。和解による解決で、Lim は先週金曜にストレイトタイムズ紙に掲載された謝罪広告に少なくとも 4,800 シンガポールドルを支払った。この広告には、Hasbro 社の知的財産を侵害したことへの謝罪の他、スターウォーズ及びハローキティグッズの偽物並びに他種のモノポリーゲームの販売を止める約束、更に金額は明かされていないが Hasbro 社へ損害賠償金を支払ったことが書かれている。シンガポールでは商標権を侵害する玩具を販売して有罪になると 10 万シンガポールドル以下の罰金と 5 年以下の懲役が科される可能性がある。またその玩具が著作権のあるゲームを複製したものであれば、販売者には著作権法違反で同様の罰金が科される。つまり Lim には最高で 20 万シンガポールドルを支払う義務があるということになる。シンガポールでどの程度偽造玩具が流布しているか統計はないが、日本の玩具メーカー Bandai の副社長である Wong Kah Fai 氏は、シンガポールの問題は他国ほど深刻ではないと話している。2009 年警察は商標及び著作権関連の強制捜査を 240 件行い、偽ブランドバッグや海賊版映画ディスクなどの侵害品 300 万シンガポールドル相当を押収した。強制捜査の件数は 2008 年の 182 件より増加している。

(2011 年 3 月 4 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールに Bayer が種子研究ラボラトリーを開設～

ドイツの栄養、ヘルスケア及びハイテク大手の Bayer は昨日シンガポールに種子研究ラボラトリーを開設した。この Bayer CropScience の新しいリサーチセンターはアジア太平洋の市場を供給先とした、病気、害虫及び環境ストレスへの耐性がある種子の生産に焦点を当てる予定である。Bayer CropScience の Sandra Peterson 最高責任者は昨日行われたオープニングセレモニーで、センター開設によりアジア太平洋地域、特に「World's Food Bowl」であり多くの農業国があるアジアの食糧安全保障が向上するだろうと話した。Bayer は 16,700 平方フィートのラボに今後 5 年間で 2,000 万ユーロを投資する予定である。このセンターは同社が 3 年前に開設した小規模な米種子分析ラボを拡大したもので、現在 15 名の科学者を雇用しており、将来的には 30 名以上の研究者を雇用する余地があるということである。

(2011 年 4 月 5 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで海賊版ソフトウェアをインストールしたタブレット型端末を販売していた男 2 名を逮捕～

シンガポールで昨日、海賊版ソフトウェアをインストールしたタブレット型端末を販売していた男 2 名が警察に逮捕された。この種の商品の販売がシンガポールで発見されたのは今回が初めてである。昨日の取締りは犯罪捜査局知的財産権部の担当官 12 名により、Changi の倉庫 1 か所、中華街の店舗 1 か所、並びに Pasir Ris 及び Bukit Batok のアパート 2 か所で行われた。捜索ではマイクロソフトの海賊版ソフト 1,000 点以上、市場価格数万ドル相当を押収され、X9 ブランドのタブレット型端末 12 台と、StarHub の有料番組が無料で見られるセットトップボックス 300 台以上も発見さ

れた。シンガポールの著作権法では著作権侵害品の販売で有罪になると 10 万ドル以下の罰金と 5 年以下の懲役刑が科される。Business Software Alliance によれば、シンガポールの海賊版ソフトの割合は 35%で、平均 59%のこの地域において、最低の水準となっている。

(2011 年 4 月 8 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで Martek Biosciences Corporation が乳児用粉ミルクに添加するサプリメントに関する特許権を回復～

米国の Martek Biosciences Corporation が乳児用粉ミルクに添加するサプリメントに関する特許の権利を回復した。シンガポール高等裁判所は先週、2009 年同社の特許を無効とした知的財産裁定機関による決定を覆した。この年、競合相手の Cargill International Trading による Martek 社の特許は新規性がなく不当であるとの主張を受け、Martek 社はシンガポール知的財産庁(Ipos)による裁定においてこの特許を防御しなければならなかった。Cargill 社はまた、Martek 社の製品情報は当業者が発明を実施するのに十分な技術情報がないと非難していた。Ipos は Cargill 社の主張を認め、Martek 社の特許を無効とした。Martek 社は 1 月に上訴し、今回勝訴するに至った。無効となった特許権が高等裁判所への上訴により復活したのは今回の判決が初めてである。Tay Yong Kwang 判事は判決において、Martek 社の特許の調査には新規性があり、産業上利用することも可能で、登録要件を満たしていると判断した。判事はまた、Martek 社側の専門家の証人により作成された証拠の多くが、Cargill 社側の代理人からほぼ完璧に異議を申し立てられなかったと判断した。同判事は Cargill 社側の Martek 社の特許が詳細に欠けるとした主張を退け、Martek 社のイノベーションを説明する言語のギャップを指摘するのに十分ではないと判決した。Martek 社の特許は藻や菌類などの原料から微生物を採取し、それらを混合して人間の母乳の成分と似た栄養を生成する技術に関するものである。

(2011 年 4 月 9 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイは研究開発費の対 GDP 比率引き上げを目指し、人材開発や財政面での支援策を講じている～

タイ科学技術省はイノベーションを促進し、より付加価値のある製造へと移行することでタイ経済を支援するため、研究開発費を現在の GDP 比 0.21%から、1%に引き上げることを目指している。科学技術省事務次官の Pornchai Rujiprapa 氏は、政府は既存の産業と将来の産業という 2 つのタイプの研究開発において、民間企業投資により一層の触媒作用を引き起こそうとしていると話す。同氏は Oxford Business Group に対し、人材の質と既存の産業基盤から、タイの商業的イノベーションの可能性には自信を持っていると話している。具体的には、科学技術分野の人材育成に関する国家政策には、海外で研究をしている学生 3,000 名以上に対する奨学金プログラムなどがある。この学生の多くは英国のオックスフォードやケンブリッジ、並びにマサチューセッツ工科大学、スタンフォード、及びカリフォルニア工科大学といった米国アイビーリーグ等、一流大学に通っている。これに加え、国内の人材育成も国の研究機関や大学などによる海外研修によって進められている。科学技術省はまた、政策支援、補助金交付及び長期低利貸付などイノベーションを促進する刺激策も講じている。

(2011 年 3 月 1 日、タイネーション)

～タイのジャスミンライスが中国とアルゼンチンで模倣されている～

Thai Hom Mali の商標は商務省外国貿易局により 55 カ国で登録され、タイジャスミンライスのパッケージに利用されている。しかし同局は非常に類似した商標が、タイ香り米の中国への玄関口となっている香港で販売されている中国産とベトナム産の米に使われているのを発見した。この商品の価格はタイのジャスミンライスより 20% 安かった。Pranee Siriphand 外国貿易局副局長によれば、この商標は 2006 年 4 月 21 日に中国で登録されたということである。Thai Hom Mari 商標の模倣品はタイ語を使用しており、消費者に混同を生じさせるものである。これによりこれまで年間 30 万トンであった中国への香り米の輸出量が昨年は 13 万トンに落ち込んだ。Pranee 副局長は米の基準とタイの商標についての知識を深めてもらうために、中華人民共和国国家工商行政管理総局と検査検疫総局から代表をバンコクに招いたと話した。これとは別にブエノスアイレスのタイ大使館は、Grupo Estrella S.A. が Arroz Gallo のブランドで生産している米について報告している。この米は「Thasmin」という呼び名で広告されており、その発音は「ジャスミン」と似ている。この米はアルゼンチンで生産され、ウルグアイとパラグアイに輸出されている。パッケージのラベルには、Thasmin ライスは標準的なタイ米をアルゼンチンの土壌と気候に合うように改良したものであると説明がある。そこには、この「タイ米」は、特徴的なジャスミンの香りでアジア料理に広く使われている、と書いてある。知的財産局の Pajchima Tanasanti 局長は、Thasmin が本当にタイのジャスミンライスから開発されたものであれば、両国が利益配分について話し合いをする必要が出てくるかもしれないと話している。

(2011 年 4 月 4 日、バンコクポスト)

～タイへの生産拠点移転が日本の震災の影響により促進～

盤谷日本人商工会議所は、先月の地震と津波、また一部は電力の供給不足により日本での生産が被害を受けたことから、タイ投資委員会に対しタイへの緊急生産移転の承認の迅速化を要求している。山辺福二郎副会頭は、自動車、電子及び電気製品が最も被害を受け、メーカーは生産の一部を日本からタイに移す必要があると話している。同副会頭は、日本の産業のいくつかは海外への生産拠点移転先として他国を検討しているかもしれないが、タイは自動車、電子及び電気製品分野における最適なロケーションであると話している。タイ投資委員会の Duangjai Asawachintachit 副委員長は、機械類の輸入促進や移転手続きの簡素化などを通じて日本の投資の支援に積極的に取り組んでいると話す。投資委員会では日本の投資家による緊急要請について JETRO バンコク事務所と協力してきたが、これまで正式な申請はないということである。電子コンピュータ雇用者協会会長の Sampan Silapanad 氏は、同協会では日本の震災により日本の電子部品のメーカーのタイへの移転が促進されると予想していると話す。地震のリスクとは別に、円高により日本での新規投資が高く付き、福島原子力発電所の爆発により電力供給が 30% 低下したことが、移転をより一層促す要因となっている。日本の供給者が被害を受けたことでタイの電子メーカー、特に半導体セグメントの一部に問題が起きているが、管理可能な状況にある。しかし、日本の震災により今年上半期のタイからの輸入が影響を受けるか否かを判断するには時期尚早であると Sampan 氏は述べている。

(2011 年 4 月 5 日、バンコクポスト)

～タイは映画館における違法録画の蔓延により米国優先監視国に据え置かれる見込み～

映画館における違法録画の蔓延と録画禁止法(anti-camcording law)制定の遅れにより、タイはあと1年米国の知的財産侵害優先監視国リストに据え置かれる見込みであると、当局者らが語った。録画禁止法は商務省により草案されたが、現在も法制委員会において検討中である。Alongkorn Ponlaboot 商務大臣は、選挙が差し迫っていることから現政権中にこの法案が通過する見込みはないと話している。犯人のほとんどは18歳以下のティーンエイジャーを雇って映画を違法に録画させており、これによって雇い主の民事犯としての提訴が困難となっているが、この新法ではあらゆる著作権侵害行為は民事ではなく刑事事件となり、侵害者と雇い主は処罰から逃れるのが難しくなると話している。強力なロビー団体である Motion Picture Association は、タイは東南アジアで最も録画侵害の割合が高いと主張し、International Intellectual Property Alliance 及び Cable & Satellite Broadcasting Association of Asia を共に米国通商代表部に対し、タイをリストに据え置くよう要請した。米国政府は4月30日にこのリストを発表する予定である。

(2011年4月7日、バンコクポスト)

～タイで3000万パーツの偽造品を押収～

司法省特別捜査局(DSI)は、家宅捜査により3000万パーツ相当の2万個以上の偽造品を押収した。特別捜査局の知的財産犯罪課の捜査官は、Pathum Thani 地域の Lam Luk Ka の家での家宅捜査の間、木曜日に偽造品販売の罪で男を逮捕した。

押収された製品に化粧品、香水、ブランドの服、バッグ、ベルト、メガネ、時計、そしてコンピューターが含まれていた。DSIチーフの Tharit Pengdit 氏は、偽造品はウェブサイト www.bever-shop.com で売られていたと言う。それらの偽造品は、Sa Kaeo's Aranyapramuk にある Talat Rong Kluea 国境マーケット(カンボジア国境)から来た。知的財産侵害課のチーフが予測するに、1ヵ月に300万パーツ以上の売上高がウェブサイトであったとしている。

(2011年4月9日、バンコクポスト)

～タイ事業競争法における「市場支配」の定義の厳格化を検討～

事業競争法をより効果的なものにするため、タイ商務省では「市場支配」の定義についてこの法律の中心となる基準を変えようとしている。現法では、企業が50%以上の市場シェアを持ち、更に前年の売上が10億パーツ越えた場合に「市場支配」と定義付けている。また、特定の事業上位3社の合計が市場シェア75%以上及び売上10億パーツ以上である場合にも支配力を有していると思なされる。ただし、この規則は市場シェア10%以下及び売り上げが10億パーツ以下の企業には適用されない。現在の基準では、不正競争行為のために「市場支配的」地位を利用したとして告発された企業はない。商務大臣相談役兼事業競争法研究委員会委員長の Anurut Khokasai 氏は、年間売上の限度は1億から5億パーツに下がるだろうと話している。国内取引局では、この売上範囲に何社が該当することになるか調査を進めている。国内取引局ではこのほか、事業競争法に違反しているかどうか検討する際に親会社と子会社を一つのユニットとして扱うかどうか80社について調査をしている。

(2011年4月12日、バンコクポスト)

～タイで全国のローカルソフトウェアパーク Thailand Software Park Alliance としてまとめる共同事業がスタート～

Software Park Thailand はソフトウェア産業の強化を目的として、全国のローカルソフトウェアパークを Thailand Software Park Alliance としてまとめる共同事業をスタートさせた。Thailand Software Park Alliance はバンコクと地方にあるソフトウェアパークの間で、ソフトウェア開発リソースと業務のフローを促進することを目的としている。この他、Software Park Thailand の地域ネットワーク、Asia Oceania Software Park Alliance を通じてアジア太平洋地域にソフトウェア開発と業務のフローを促進する予定である。Thailand Software Park Alliance に加盟する地方ソフトウェアパークは、イサーンソフトウェアパーク、コラートソフトウェアパーク(タイランド)、チェンマイテクノロジー&アウトソーシングセンター及びソフトウェアパークプーケットとなっている。

(2011 年 4 月 12 日、タイネーション)

～タイが米国に優先監視国から除外するよう最後の抵抗～

タイ商務省は最近バンコクで行われた会合で、米国通商代表部に対しタイを優先監視国から除外するよう最後の抵抗を試みた。Barbara Wiesel 米国通商代表部代表補との会談を終え、Alongkorn Ponlaboot 商務大臣は、米国側はタイの知的財産侵害に対する取締りの進展に高い満足を示したと語った。米国政府は「レッドゾーンエリア」における違法商品の販売と映画の著作権侵害について依然懸念を示しており、映画の著作権侵害が米国のエンターテインメント業界に多大な損失をもたらしたと主張している。タイはこれまで 3 年間優先監視国に留まっていたが、監視国へのアップグレードを目指している。アップグレードすると、米国に対するタイの輸出機会が拡大され、来年米国の一般特惠関税制度が改正される際、関税優遇を保持するためのタイの状況が強固なものになる。アップグレードはこの他、タイへの外国からの投資拡大へも繋がる。Wiesel 代表補は US Motion Picture Association から昨年米国映画 32 作品がタイの映画館でビデオレコーダーを使って違法に録画され販売されたと報告を受けたと話した。2009 年にはこの数は 25 作品であった。米国政府はこの方法で映画をコピーする者を処罰する録画禁止法の早期制定をタイ政府に期待している。米国は更に、自身の所有地での違法商品取引を認めた土地所有者を罰する法律の早期施行もタイ政府に促している。録画禁止法は昨年 9 月に内閣により承認され、法制委員会が法律の細部とこの法律を著作権法に組み込むか、独立した法律とするかを検討していると Alongkorn 大臣は話している。自身の所有地での違法商品取引を認めた土地所有者への処罰についても、タイ通商代表部と最高検察局により検討が進められている。

(2011 年 4 月 22 日、タイネーション)

～タイ知的財産局がマドリッドプロトコルに関するセミナーを開催～

タイ知的財産局は、セミナー「マドリッドプロトコル-タイ商標の重要な一歩(Madrid Protocol-The Way Forward for Thailand)」の総括を発表した。セミナーではマドリッドプロトコル加盟のメリットと提案が Intellectual Property Association of Thailand の Satyapon Sachdecha 会長、WIPO 代表の Juan Antonio 氏、北京の Wan Hui Da Law Firm & IP Agency の Huan Hui 氏らにより紹介された。知的財産局では 2012 年のマドプロ加盟を計画している。

(2011 年 4 月 25 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～中国が科学雑誌に掲載された論文の数で、米国に次いで二位～

ロンドン王立協会は今週、国際的に広く認められている科学雑誌に掲載された論文の数で、中国が米国に次いで二位になったと発表した。この報告では、予想よりかなり早く 2013 年には中国が発表論文の数で米国を上回るかもしれないとしている。この一方で研究の質の指標となる引用の数では、中国はそれほどの業績を納めていないと報告されている。上位 10 位までを見ると、米国 21.2%、中国 10.2%、英国 6.5%、日本 6.1%、ドイツ 6%、フランス 4.4%、カナダ 4%、イタリア 3%、スペイン 3%、インド 2%と主に西欧諸国に占められているが、これらの国の発表論文の数は減少傾向にある。一方で中国、ブラジル及びインドの発表論文の数は上昇しており、大幅に差はあるが、イランとトルコも上昇傾向にある。

(2011 年 3 月 30 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～韓国と中国の国際商標出願件数が昨年比 42%増～

経済の回復に伴い国際商標出願件数は昨年 39,687 件と 12.8%上昇し、経済危機前に水準に戻ったと WIPO が発表した。大きく成長したのは韓国と中国で両国とも 42%上昇した。登録件数は 37,533 件で、昨年より 4.5%増、更新は 14%増であった。WIPO の Francis Gurry 事務局長によれば、国際登録のうち 80%が中小企業によるものであるということである。しかし昨年出願件数が最も多かったのはタバコの Philip Morris で、続いて医薬品の Novartis、Boehringer Ingelheim、中国の IT グループの Dalian Ya Tu Touzi Zixun であった。

(2011 年 4 月 5 日、バンコクポスト)